

栃木県がん対策推進計画 (3期計画)

最終評価 (案)

栃木県がん対策推進計画（3期計画）の概要

- 策定年月 平成30(2018)年3月
- 根拠法令 がん対策基本法第12条第1項
「都道府県は、がん対策推進基本計画を基本とするとともに、当該都道府県におけるがん患者に対するがん医療の提供の状況等を踏まえ、当該都道府県におけるがん対策の推進に関する計画を策定しなければならない。」
- 計画期間 平成30(2018)～令和5(2023)年度（6年間）
- 全体目標 1 目指すべき方向性
「県民一人一人ががんを知り、がんと共生する地域社会を構築する。」
2 全体目標
「がんの予防及び早期発見の推進」を基本として、がん患者等の置かれている状況や地域の実情に応じ、「がん医療の充実」を図るとともに、「がん患者等を支えるための環境づくり」を推進するため、県、市町、県民、事業者、医療関係者等が一体となって、がん対策を総合的かつ計画的に推進する。
- 個別目標 及び取組 1 がんの予防及び早期発見の推進
2 がん医療の充実
3 がん患者等を支えるための環境づくり
4 がん対策を推進するために必要な基盤の整備
- 全体指標 がんの75歳未満年齢調整死亡率（男女計、人口10万人対）

栃木県がん対策推進計画（3期計画）最終評価

【評価の目的】

栃木県がん対策推進計画（3期計画）の取組に係る最終評価を行うとともに課題を整理し、栃木県がん対策推進協議会において、今後のがん対策の推進のために必要な事項について協議するもの。

また、その結果については、県のホームページ等で公表することとする。

県の取組

計画した取組について、実施した主な実績

指 標

目標値	評価		モニタリング	進捗	
	A	目標達成		↑	上昇（改善）
B	改善（目標未達）	→	現状維持		
C	変化なし又は悪化	↓	下降（悪化）		

1 がんの予防及び早期発見の推進①（がん予防の推進）

たばこ対策、生活習慣の改善、肝炎対策等を推進し、予防することができるがんの罹患者及び死亡者の減少を目指す。

県の取組

計画	実績
<p>ア たばこ対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・たばこが健康に及ぼす影響について一層の普及啓発を図るとともに、特に喫煙率の高い働く世代の禁煙希望者に対する禁煙支援の強化等を図ります。 ・国における健康増進法改正の動きを注視しつつ、効果的な受動喫煙防止対策の在り方について検討を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・禁煙治療に公的保険が使える医療機関リストや禁煙に関する情報などの提供により禁煙支援を行った。 ・受動喫煙対策の啓発の実施及び相談窓口の設置を行った。 ・学校へ専門家を派遣し、喫煙やがんに関する健康教育や医療教育を実施した。
<p>イ 生活習慣の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食生活、運動等の生活習慣の改善について、企業や保険者と連携し、多忙な働く世代に対する効果的な普及啓発等を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体と連携し、健康長寿とちぎづくり県民運動を推進した。 ・働く世代の歩数増加のため、スマートフォンアプリを活用したとちまる健康ポイント事業を実施した。 ・食生活の改善のため、食べて健康！プロジェクト、身体活動量の増加のため、身体を動かそうプロジェクトを実施した。
<p>ウ 肝炎対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肝炎に対する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の受検勧奨等の取組を推進します。 ・市町と連携し、肝炎ウイルス検査の陽性者に対するフォローアップ体制の強化を図るとともに、肝炎治療に係る医療費の助成等を通じて、肝炎治療の推進を図ります。 ・B型肝炎定期予防接種の推進を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民公開講座の開催、肝炎ウイルス検査に係る情報提供及び保健所無料検査の実施により受検を促進した。 ・市町等と連携し、早期の医療機関受診を促すための陽性者フォローアップ、初回精密検査・定期検査費用及び肝炎治療医療費の助成を行った。 ・市町、県医師会等と連携し、B型肝炎定期予防接種を推進した。

1 がんの予防及び早期発見の推進②（がん予防の推進）

指 標

項目	ベースライン（2016年度）	現状値（2022年度）	目標値等	評価・進捗
成人（20歳以上）の喫煙率	22.5%	17.6%	12%以下	B
受動喫煙の機会を有する者の割合	行政機関 6.0% 医療機関 5.1% 職 場 — 家 庭 9.1% 飲 食 店 35.3%	行政機関 — 医療機関 — 職 場 20.0% 家 庭 4.3% 飲 食 店 13.1%	行政機関 0% 医療機関 0% 職 場 受動喫煙のない 職場の実現 家庭 3.9%以下 飲食店 15%以下	B
食塩摂取量	9.8g/日	9.7g/日	8g/日未満	B
野菜摂取量	276.1g/日	292.8g/日	350g/日以上	B
果物摂取量100g未満の者の割合	66.9%	63.5%	30%以下	B
運動習慣者の割合	20-64歳・男 15.3% 20-64歳・女 12.5% 65歳- ・男 38.0% 65歳- ・女 37.9%	20-64歳・男 22.0% 20-64歳・女 20.3% 65歳- ・男 55.1% 65歳- ・女 45.1%	20-64歳・男 41%以上 20-64歳・女 32%以上 65歳- ・男 44%以上 65歳- ・女 41%以上	B
リスク飲酒者の割合	20歳- ・男 15.2% 20歳- ・女 7.6%	20歳- ・男 15.5% 20歳- ・女 9.4%	20歳- ・男 14%以下 20歳- ・女 6.2%以下	C
肝炎ウイルス検査受検件数	215,822件（2012-16年度）	183,832件（2018-22年度）	240,000件以上（2018-22年度）	C
B型肝炎定期予防接種率	—	97.3%	95%以上	A

1 がんの予防及び早期発見の推進③（がんの早期発見の推進）

がん検診の受診率向上及び精度管理により、がんを早期に発見し、がん死亡者の減少を目指す。

県の取組

計画	実績
<p>ア がん検診の受診率向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの普及啓発の効果を改めて検証した上で、市町、企業等と連携し、県民により伝わりやすい情報の発信を行います。 ・先進的な取組事例等について市町との情報共有を図り、より効果的な受診勧奨、より利便性の高い検診の実施等を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットを絞った啓発資材の作成、テレビ・ラジオ等の広報媒体を用いた効果的な啓発を実施した。 ・企業と連携協定を積極的に締結し、受診率向上に向けた取組を行った。 ・市町担当者研修会の開催、事例共有等による効果的な受診勧奨等を行った。
<p>イ がん検診の精度管理の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診従事者を対象にした研修の充実、検診実施体制等の評価及びその結果の分かりやすい公表、がん登録情報の活用等を通じて、がん検診の精度管理の取組を促進します。 ・市町における精密検査の受診率向上、個別検診機関に関する事業評価等の取組を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・性別、年齢別受診率からの動向分析と課題対応を行った。 ・がん検診従事者の資質向上のための研修会を実施した。 ・がん登録情報を用いた精度管理支援事業を実施した。 ・がん検診部会による精度管理を実施した。
<p>ウ 職域における取組の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域保健関係者、職域保健関係者等と連携し、職域におけるがん検診の実態を把握した上で、地域におけるがん検診の実施に関する情報共有等を通じて、がん検診の受診率向上等のために職域において必要な取組を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・精密検査の実態把握のための市町ヒアリングを実施した。 ・健康経営事業所認定制度の要件にがん検診の受診率向上に係る取組をあげること等により事業所における取組を促進した。 ・職域のがん検診の実態把握のための調査の実施及び情報提供を行った。

1 がんの予防及び早期発見の推進④（がんの早期発見の推進）

指 標

項目	ベースライン	現状値	全国値	目標値等	評価・進捗
がん検診の受診率	胃がん 43.2% 大腸がん 44.3% 肺がん 51.9% 乳がん 48.2% 子宮頸がん 44.0% (2016年)	胃がん 39.5% 大腸がん 45.7% 肺がん 52.4% 乳がん 49.9% 子宮頸がん 43.1% (2022年)	胃がん 41.9% 大腸がん 45.9% 肺がん 49.7% 乳がん 47.4% 子宮頸がん 43.6% (2022年)	胃がん 50%以上 大腸がん 50%以上 肺がん 60%以上 乳がん 60%以上 子宮頸がん 60%以上	B
精密検査の受診率	胃がん 81.5% 大腸がん 70.5% 肺がん 81.1% 乳がん 85.4% 子宮頸がん 84.5% (2014年)	胃がん 86.2% 大腸がん 68.9% 肺がん 85.1% 乳がん 91.9% 子宮頸がん 86.5% (2020年)	胃がん 84.4% 大腸がん 70.2% 肺がん 82.7% 乳がん 89.8% 子宮頸がん 76.6% (2020年)	いずれも90%以上	B
個別検診実施機関に関する事業評価の実施市町数	胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん 0市町 (2015年度)	胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん 0市町 (2022年度)	—	25市町	C

1 がんの予防及び早期発見の推進⑤（項目評価）

取組

市町や企業、関係団体等との連携や各種媒体を活用し、がん予防やがん検診に関する取組を実施した。

指標

目標値	評価		件数	モニタリング	進捗		件数
	A	目標達成	1		↑	上昇（改善）	—
	B	改善（目標未達）	8		→	現状維持	—
	C	変化なし又は悪化	3		↓	下降（悪化）	—

2 がん医療の充実①

がん患者が県内どこに居住していても等しく質の高いがん医療を切れ目なく受けることができるよう、がん診療提供体制の充実を図る。

県の取組

計画	実績
<ul style="list-style-type: none"> ・ 栃木県がん診療連携協議会と連携し、医療安全の確保、チーム医療の充実、がん医療の質の評価等について、それぞれの拠点病院等の実情に応じた取組を支援します。 ・ 栃木県がん診療連携協議会、栃木県医師会等と連携し、県内におけるがんゲノム医療、免疫療法等に関する提供体制の在り方について検討を行います。 ・ 拠点病院等と地域の医療機関等との役割分担及び連携強化を図るため、栃木県がん診療連携協議会、栃木県医師会等と連携し、それぞれの地域の実情に応じた取組を支援します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 栃木県がん診療連携協議会及び各部会において、拠点病院等、医師会及び県が医療の質の向上、相談支援の充実等の取組について検討を行った。 ・ がん診療連携拠点病院等に対する補助金等を通じて、拠点病院等における人材確保等の支援を行った。

指 標

項目	ベースライン	現状値	全国値	目標値等	評価・進捗
納得のいく治療を選択できたと思うがん患者の割合	87.2% (2014年度)	※調査設問なし (2023年度)	※調査設問なし (2023年度)	モニタリング	—
病院の診療方針が診療所等に円滑に引き継がれたと思うがん患者の割合	81.2% (2014年度)	※調査設問なし (2023年度)	※調査設問なし (2023年度)	モニタリング	—
がんの5年相対生存率	全がん 61.2% 胃がん 61.3% 大腸がん 69.2% 肝がん 30.8% 肺がん 29.0% 乳がん 89.4% 子宮がん 75.5% (2006-2008年)	全がん 63.9% 胃がん 62.7% 大腸がん 68.0% 肝がん 33.0% 肺がん 32.6% 乳がん 93.6% 子宮がん 79.3% (2009-2011年)	全がん 64.1% 胃がん 66.6% 大腸がん 71.4% 肝がん 35.8% 肺がん 34.9% 乳がん 92.3% 子宮がん 78.7% (2009-2011年) ※22府県データ	モニタリング	↑ ↑ ↓ ↑ ↑ ↑ ↑

2 がん医療の充実②（項目評価）

取組

がん医療の充実に向けた取組について、がん診療連携協議会と検討をするとともに、拠点病院等への支援を行った。

指標

目標値	評価		件数	モニタリング	進捗		件数
	A	目標達成	—		↗	上昇（改善）	6
	B	改善（目標未達）	—		→	現状維持	0
	C	変化なし又は悪化	—		↘	下降（悪化）	1

3 がん患者等を支えるための環境づくり①（がんと診断された時からの緩和ケアの充実）

がんと診断された時から、がん患者等が抱える身体的若しくは精神的な苦痛又は社会生活上の不安を適切に把握し、その緩和を十分に行うことができるよう、緩和ケア提供体制の充実を図る。

県の取組

計画	実績
ア 拠点病院等における緩和ケアの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・栃木県がん診療連携協議会緩和ケア部会において、緩和ケアの取組に係る検討を行った。 ・県電子申請システムを活用し、緩和ケア研修への参加募集を広く行った。 ・県医師会、県歯科医師会と連携して、緩和ケア研修会について会報等へ掲載し、周知を図った。
<ul style="list-style-type: none"> ・栃木県がん診療連携協議会と連携し、がん患者等が抱える苦痛等の適切な把握、主治医等と緩和ケアチームの連携強化、緩和ケアの質の評価及び改善等について、それぞれの拠点病院等の実情に応じた取組を支援します。 	
イ 地域における緩和ケア提供体制の整備促進	
<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの地域の在宅医療や緩和ケアに関するこれまでの連携体制等を踏まえ、栃木県がん診療連携協議会、栃木県医師会等と連携し、拠点病院等と地域の医療機関等との顔の見える関係の構築、地域における緩和ケアに関する課題の解決に向けた取組等を支援します。 	

指 標

項目	ベースライン	現状値	全国値	目標値等	評価・進捗
現在身体の苦痛があると思わないがん患者の割合	58.8% (2014年度)	60.8% (2018年度)	66.0% (2023年度 速報版)	モニタリング	↑
現在疼痛があると思わないがん患者の割合	71.0% (2014年度)	82.9% (2018年度)	78.0% (2023年度 速報版)	モニタリング	↑
現在気持ちのつらさがあると思わないがん患者の割合	61.7% (2014年度)	65.1% (2018年度)	73.8% (2023年度 速報版)	モニタリング	↑
拠点病院等における緩和ケアチームへの新規依頼件数	118件／病院 (2015年)	133件／病院 (2023年)	—	モニタリング	↑

3 がん患者等を支えるための環境づくり②（相談支援・情報提供の推進）

（1）相談支援・情報提供等の充実

がん患者等が抱える様々な悩みや不安に適切に対応するとともに、それぞれが必要とする正しい情報を適切に提供することができる体制の整備を図る。

県の取組

計画	実績
ア がん相談支援センターの認知度向上 ・ 栃木県がん診療連携協議会等と連携し、相談支援センター等の効果的な周知方法について検討を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 栃木県がん療養ハンドブック作成や、テレビ、ラジオ等の広報媒体等による啓発を実施した。 ・ 栃木県がん診療連携協議会相談支援部会、社会保険労務士会等と連携し、治療と仕事の両立支援に係る情報提供等の充実を図った。 ・ AYA世代のがん患者等支援事業（妊孕性温存助成、アピアランス・在宅ターミナルケア支援、ピアサポーターの養成）について一般県民及び医療機関等へ広く周知を行った。 ・ 相談員を対象としたゲノム医療に係る研修等の実施により、科学的根拠に基づく情報提供を推進した。 ・ Webサイト「がん情報とちぎ」や県HP等によりがんに関する正しい情報の提供を行った。
イ 相談支援体制の充実 ・ 栃木県がん診療連携協議会、患者団体等と連携し、がん相談支援センター等におけるピアサポート、患者団体の活動支援、アピアランスケアに関する情報提供等を推進します。	
ウ 科学的根拠に基づく情報提供の推進 ・ 栃木県がん診療連携協議会等と連携し、がん相談支援センター等を通じた科学的根拠に基づく情報提供を推進します。	

指 標

項目	ベースライン	現状値	全国値	目標値等	評価・進捗
がん相談支援センターを利用して役に立ったと思うがん患者の割合	91.2% (2014年度)	— (2023年度 速報版) ※都道府県ごとの集計なし	72.4% (2023年度 速報版)	モニタリング	—

3 がん患者等を支えるための環境づくり③（相談支援・情報提供の推進）

（2）がん患者等の就労支援

事業主等の理解の下、がん患者等がそれぞれの状況に応じて仕事と治療とを両立しやすい環境の整備を図る。

県の取組

計画	実績
<p>ア がん患者等が働きやすい職場環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働局、経済団体等と連携し、がんに関する基本的な知識、がん種に応じて配慮すべき事項等に関する研修等を通じて、事業主、企業の人事労務担当者等の理解促進を図ります。 ・労働局、経済団体等と連携し、事業所に対しがんの早期発見の重要性等について普及啓発を行い、がん検診の受診率向上のために事業所において必要な取組を促進します。 ・労働局、経済団体等と連携し、国における取組や先進的な取組事例の情報提供等を通じて、事業所の実情に応じた柔軟な勤務制度や休暇制度の導入等を支援します。 ・がん相談支援センター、経済団体等と連携し、国における取組や先進的な取組事例を踏まえ、がん患者、事業所、医療機関等の関係者間における情報共有を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・治療と仕事の両立支援セミナーの開催等により、事業主、企業の人事労務担当者等の理解促進を図った。 ・健康経営事業所認定制度の要件にがん検診の受診率向上に係る取組をあげること等により事業所における取組を促進した。 ・労働局、経済団体、拠点病院等で組織する栃木県地域両立支援推進チームが作成したリーフレットを用いた啓発等により情報提供及び情報共有を図った。 ・栃木県がん療養ハンドブック等により、がん相談支援センターで就労に関する相談受付の周知を行った。 ・社会保険労務士と連携し、電話相談事業や病院への社会保険労務士派遣事業を実施するなど、治療と仕事の両立支援に係る相談支援体制を整備した。
<p>イ 相談支援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん相談支援センター等と連携し、がん患者等の就労に関する相談窓口としての相談支援センターの周知を図ります。 ・がん相談支援センターにおける社会保険労務士、ハローワーク等と連携した相談支援体制の整備を支援します。 ・労働局、県、医療機関、経済団体等で構成する「栃木県地域両立支援推進チーム」等を活用し、それぞれの取組状況等について情報共有を図るとともに、これらの関係者と連携し、がん患者等、事業主等に対し、効果的にがん患者の就労支援に関する情報提供等を推進します。 	

指 標

項目	ベースライン	現状値	目標値等	評価・進捗
がんの治療等のために通院しながら働き続けられる環境にあると思う県民の割合	25.9% (2016年度)	25.0% (2022年度)	50%以上	C

3 がん患者等を支えるための環境づくり④（ライフステージに応じたがん対策）

(1) 小児・AYA世代のがん対策

小児・AYA世代のがん患者等が置かれている状況に応じた医療や支援の提供体制の整備を推進する。

県の取組

計画	実績
<p>ア 小児・AYA世代のがんに関する医療提供体制等の充実 イ がん患者の保育環境や教育環境の整備 ウ 相談支援・情報提供等の推進</p> <p>〈とちぎ子ども医療センター、拠点病院等、栃木県医師会、患者団体等との連携〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児期から成人期への移行期における診療提供体制、長期フォローアップ体制、在宅医療の提供体制等の在り方について検討を行います。 ・家庭、学校、地域の医療機関等における早期発見や適切な初期診断のために必要な情報提供を行います。 ・療養中における未就学児の患者の保育環境や小学生及び中学生の患者の教育環境の一層の充実を図ります。 ・遠隔教育の導入等を通じて、療養中における高校生の教育環境の充実を図ります。 ・退院後における必要な支援等について、通常の学級等の教員の理解促進を図ります。 ・退院後における通常の学級等への復帰状況の把握に努め、それぞれの状況に応じて必要な支援の在り方について検討を行います。 ・がん経験者の就労支援を含め、相談支援体制の在り方について検討を行います。 ・心理的又は経済的な負担の軽減を図るため、ピアサポート、活用できる助成制度の周知等を推進します。 ・分かりやすい情報の発信、必要な情報にアクセスしやすい環境の整備等を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と連携し、小児がんの入院患者にぬいぐるみを寄贈するなどの支援を行った。 ・医療機関と連携し、小児がんに関する一般県民向けセミナーを開催した。 ・入院高校生への教育支援体制整備事業（H30～R2）及び教育支援充実事業（R3～）の実施により、遠隔授業や関係機関の連携による教育支援を行った。 ・教員対象の研修等を通じて、がん教育の理解促進を図った。 ・入院高校生への教育支援体制整備事業（H30～R2）及び教育支援充実事業（R3～）の実施により、それぞれの状況に応じた支援の検討を行った。 ・入院高校生への教育支援を充実させるために、高校教員向け、地域病院向けリーフレットを作成し、理解促進を図った。 ・がん診療連携拠点病院（7医療機関）を訪問し、事業説明及び協力依頼を行った。 ・AYA世代のがん患者等支援事業（妊孕性温存療法助成、アピアランスケ・在宅ターミナルケア支援、がんピアサポーターの養成）を実施した。 ・AYA世代がん患者の妊孕性温存の円滑な実施のため、がん・生殖医療ネットワークと連携し、妊孕性温存に関する普及啓発や情報提供を行った。 ・小児・AYA世代のがん患者の状況を把握し、その意見等を情報提供に活かすため、小児・AYA世代のがん患者の意見交換会を行った。

指 標

項目	ベースライン	現状値	目標値等	評価・進捗
0-29歳の新規がん患者数（割合）	90人（0.7%） （2015年）	119人（0.8%） （2020年）	モニタリング	—

3 がん患者等を支えるための環境づくり⑤（高齢者のがん対策）

高齢のがん患者の状況に応じた医療や支援の推進を図る。

県の取組

計画	実績
<ul style="list-style-type: none"> ・ 栃木県がん診療連携協議会、栃木県医師会等と連携し、国の定める高齢者のがん診療や高齢のがん患者の意思決定の支援に関するガイドラインの周知等を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講演会の実施等により、人生会議（ACP）の普及啓発を行った。

指 標

項目	ベースライン	現状値	目標値等	評価・進捗
<u>65歳-の新規がん患者数（割合）</u>	9,366人(71.7%) (2015年)	10,910人(75.4%) (2020年)	モニタリング	—

3 がん患者等を支えるための環境づくり⑥（項目評価）

取組

患者の環境に合わせて、相談対応や情報提供、普及啓発、治療費等への助成などを実施し、治療・就労への両立支援やAYA世代への支援、教育支援などを行った。

指標

目標値	評価		件数	モニタリング	進捗		件数
	A	目標達成	0		↗	上昇（改善）	4
	B	改善（目標未達）	0		→	現状維持	0
	C	変化なし又は悪化	1		↘	下降（悪化）	0

4 がん対策を推進するために必要な基盤の整備①（人材の確保及び育成）

県内におけるがん医療や支援のために必要ながん医療従事者等の確保及び育成を図る。

県の取組

計画	実績
<ul style="list-style-type: none"> 標準的治療の提供、医療安全の確保、チーム医療の充実等について、拠点病院等における人材の確保及び育成を支援します。 多様化するがん患者等の相談に適切に対応できるよう、栃木県がん診療連携協議会等と連携し、相談支援センター等における相談員の資質向上を図ります。 緩和ケアの充実を図るため、栃木県がん診療連携協議会、栃木県医師会等と連携し、多様な医療従事者等の緩和ケア研修の受講促進を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院等に対する補助金等を通じて、拠点病院等における人材確保等を支援した。 相談員の資質向上のため、就労支援やゲノム医療に係る研修会を実施した。 緩和ケア研修会に係る広報等の実施により、緩和ケア研修会の受講促進を図った。 県医師会、県歯科医師会と連携して、緩和ケア研修会について会報等へ掲載し、周知を図った。

指 標

項目	ベースライン(2018年)	現状値(2023年)	目標値等	評価・進捗
緩和ケア研修会修了者数（拠点病院等以外の施設の医師・歯科医師）	272人（※2017年度）	467人	500人以上	B
がん治療認定医数	221人	238人	モニタリング	↑
がん看護専門看護師数	8人	13人	モニタリング	↑
放射線治療専門医数	15人	19人	モニタリング	↑
がん放射線療法看護認定看護師数	3人	19人	モニタリング	↑
放射線治療専門放射線技師数	22人	38人	モニタリング	↑
がん薬物療法専門医数	7人	11人	モニタリング	↑
がん薬物療法認定薬剤師数	13人	42人	モニタリング	↑
がん化学療法看護認定看護師数	17人	23人	モニタリング	↑
緩和医療認定医数	—	5人	モニタリング	↑
緩和薬物療法認定薬剤師数	5人	6人	モニタリング	↑
緩和ケア認定看護師数	24人	30人	モニタリング	↑
がん性疼痛看護認定看護師数	6人	8人	モニタリング	↑
緩和ケア研修会修了者数（医師・歯科医師）	1,889人	2,917人	モニタリング	↑
がん相談支援センター相談員指導者研修会修了者数	10人	19人	モニタリング	↑

4 がん対策を推進するために必要な基盤の整備②（がん教育・普及啓発の推進）

学校等におけるがん教育や普及啓発を通じて、より多くの県民ががんを正しく理解し、がん患者等の置かれている状況等に関する理解を深める。

県の取組

計画	実績
<p>ア 学校におけるがん教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 栃木県がん診療連携協議会、患者団体、市町等と連携し、学習指導要領に基づき、学校におけるがんに関する授業等を行います。 ・ 教員や外部講師を対象にした研修の実施、使用する共通の教材の作成等、学校におけるがん教育の推進のために必要な環境の整備を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 養護教諭及び保健主事対象の研修会において、栃木県がん教育ガイドライン（令和2年度発行）の活用を促した。 ・ がん教育に関する外部講師依頼の相談窓口（がん診療連携拠点病院等）を、県内学校に周知し活用を促した。 ・ 企業との連携、様々な媒体の活用等により、がんに関する普及啓発、がん検診の受診促進等を行った。 ・ 学校へ専門家を派遣し、喫煙やがんに関する健康教育や医療教育を実施した。 ・ 出前講座の開催等により、がんに関する正しい知識等の普及啓発を行った。
<p>イ 県民に対する普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業、関係団体、患者団体、拠点病院等と連携し、効果的な普及啓発の方法について検討を行います。 ・ 企業、関係団体、患者団体、拠点病院等と連携し、がんの原因、がんと診断された時からの緩和ケア、がん患者の就労、小児・AYA世代のがん等に関する正しい知識、がん患者等の置かれている状況等について、県民に対する普及啓発を行います。 	

指 標

項目	ベースライン(2016年度)	現状値(2022年度)	目標値等	評価・進捗
2人に1人ががんに罹患している県民の割合	26.9%	45.3%	50%以上	B
全がんの5年相対生存率が50%を超えていることを知っている県民の割合	22.6%	26.4%	50%以上	B

4 がん対策を推進するために必要な基盤の整備③（がん登録等の推進）

「がん登録推進法」に基づき、全国がん登録制度の円滑な運用を図るとともに、それによって得られたがん登録情報を活用し、県内におけるがん対策の企画立案及び評価、がん患者等に対する情報提供等を推進する。

県の取組

計画	実績
<p>ア 全国がん登録制度の円滑な運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 栃木県がん診療連携協議会、栃木県医師会等と連携し、病院や指定診療所を対象に、「がん登録推進法」に基づく全国がん登録制度及びそれに基づくがん登録情報の届出に関する周知、研修等を行います。 ・ 全国がん登録の精度の向上を図るため、栃木県がん診療連携協議会、栃木県医師会等と連携し、指定診療所の増加等について検討を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院及び指定診療所のがん登録担当者の資質向上のための実務者研修会を開催した。 ・ がん登録部会において、指定診療所の増加等に係る検討を行った。 ・ 全国がん登録情報を活用し、市町のがん検診の精度管理支援を行った。
<p>イ 全国がん登録情報の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国がん登録情報を活用し、市町が実施するがん検診の精度管理の支援等を行います。 ・ 全国がん登録情報を活用し、がん患者等をはじめ県民にとって分かりやすい情報提供を推進します。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国がん登録の分析により得られた情報を用いた啓発リーフレットを作成するなど、全国がん登録情報を活用した情報提供を行った。 ・ 全国がん登録データを活用し、本県の小児・AYA世代の罹患状況を把握・分析し、結果を県ホームページに掲載した。

指 標

項目	ベースライン(2015年)	現状値(2019年)	目標値等	評価・進捗
DCN割合	10.4%	3.1%(DCI割合)	モニタリング	↑
DCO割合	7.5%	2.0%	モニタリング	↑

4 がん対策を推進するために必要な基盤の整備④（項目評価）

取組

がんに関する普及啓発、医療従事者の資質向上に向けた研修の実施、さらに、人材確保の支援を行った。

指標

目標値	評価		件数	モニタリング	進捗		件数
	A	目標達成	0		↑	上昇（改善）	16
	B	改善（目標未達）	3		→	現状維持	0
	C	変化なし又は悪化	0		↓	下降（悪化）	0

全体目標指標及び指標の総計

全体目標 指標

項目	ベースライン (2016年)	現状値 (2022年)	全国値 (2022年)	目標値等	評価・進捗
がんの75歳未満 年齢調整死亡率※ (人口10万対) ※昭和60年人口 モデルにより算出	全がん 80.7	全がん 71.1	全がん 67.4	モニタリング	↑
	胃がん 9.5	胃がん 7.0	胃がん 6.2		↑
	大腸がん 10.7	大腸がん 10.8	大腸がん 9.7		→
	肝がん 6.1	肝がん 3.7	肝がん 3.7		↑
	肺がん 13.2	肺がん 12.6	肺がん 12.6		↑
	乳がん 11.9	乳がん 10.8	乳がん 9.7		↑
	子宮がん 6.3	子宮がん 5.1	子宮がん 5.1		↑

指標 (総計)

目標値	評価		件数	進捗	進捗		件数
	A	目標達成	1		↑	上昇(改善)	3 2
	B	改善(目標未達)	1 1	→	現状維持	1	
	C	変化なし又は悪化	4	↓	下降(悪化)	1	

全体として、指標・モニタリングの状況は概ね改善傾向にあり、3期計画におけるがん対策の取組は、一定の評価をすることが出来る。
しかし、多くの項目で目標値に達していない状況である。

1 がん予防及び早期発見の推進

- ・ がん検診受診率・精検受診率については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり一時的に受診率が低下したものの、着実に回復・改善している。引き続き、市町等と連携し効果的な受診勧奨・普及啓発を実施していく。
- ・ がん検診の精度管理については、個別検診実施機関も含めて適切な事業評価が実施できるよう、市町とともに取り組んでいく。

2 がん医療の充実

- ・ がん診療連携拠点病院等を中心に、県内のがん診療提供体制の整備を推進してきたが、引き続き、栃木県がん診療連携協議会等と連携し、それぞれの地域や拠点病院等の実情に応じた取組の支援を通じて、がん医療の更なる充実を図っていく。

3 がん患者等を支えるための環境づくり

- ・ 就労支援については、「通院しながら働き続けられる環境にあると思う県民割合」が改善できていない状況にあるため、関係機関等と連携し、事業主及び患者等に対して、治療と仕事の両立支援に関する理解促進への取組を継続して行う。
- ・ 患者支援については、相談支援体制の強化のほか、妊孕性温存療法支援やピアランスケア支援等、新たにAYA世代のがん患者等支援事業を実施してきたが、今後は、がんピアサポーターの養成や保育・教育環境の充実など、患者支援体制の更なる拡充を図る。

4 がん対策を推進するために必要な基盤の整備

- ・ 人材の確保・育成については、専門医等の人数はベースラインをやや上回る状況を維持しているが、今後も、育成・確保が求められることから、引き続き、医療機関等と連携し、取り組んでいく。
- ・ がん教育・普及啓発については、各種媒体の活用や出前講座等を実施しているが、今後も、外部講師を活用したがん教育の推進など、がんに関する正しい知識の普及・拡大を図っていく。